



土井とおる通信

公式ホームページ <http://www.doi-toru.com/>**DNA 特別号**

衆議院本会議において

1月8日 「薬害肝炎対策基本法」可決

1月11日 「新テロ特措法」可決

「新テロ特措法」衆議院本会議での可決にあたり

新テロ法、1月11日に衆議院本会議で再可決、3分の2以上で成立。今臨時国会は国際テロに対する国際貢献の在り方を議論し新たな貢献を構築しなければならない国会であるべきだった。しかしながら防衛省問題や政府の説明不足から疑惑をもたれ、議論の本質から欠け離れたものであった。もちろん防衛省問題はしっかりと追及しなければならないし、貢献も疑惑を持たれる様であってはならない。しかし、この事と国際貢献の在り方をリンクさせ政局に使うのであれば政治の責任を果たす事は出来ない。

もとより国際貢献は、国際社会における日本の姿勢を示すものであり将来の日本の国際社会における立場を高める事に繋がるものと考えられる。政府・自民党は国民皆さまにしっかりと説明責任を果たすべきであり反省しなければならない。

民主党は党内事情があるにせよ年末に対案を提出したが、今臨時国会はテロ措置法が争点である事は承知の筈であったにも関わらず、早期に対案提出しなかった事は残念であり選挙対策としか思えない。だからこそ、終盤で継続から他の野党との調整に失敗し参議院で否決する状態になった。あまりに稚拙過ぎないだろうか。

政府・自民党も3分2で再可決したことを数の横暴と言われない様、国際貢献の在り方を議論し続けなければならないし、新テロ法における貢献の推移を随時国民皆さまに説明する事こそが責務である。

最後に1月11日の本会議にまたもや、民主党小沢代表が欠席した。この事実だけでも民主党が政争の具にし、選挙対策にしたことは遺憾である。国際貢献について政党としての明確な意思を示す事より大切な事があるのだろうか。大阪府知事選？

「薬害肝炎対策基本法」衆議院本会議での可決にあたり

1月8日の衆議院本会議で、被害者救済に関する特別措置法が可決された。薬害被害は国の責任を免れない。今回、総理の決断によって議員立法された事は素直に評価したい。

ただ、言わせてもらえば、最初の段階で決断していれば、被害者の皆さんが涙を流す事はなかったはずである。政治や行政は、事務的な判断を下すのではなく国民皆さまそして当事者の立場に立って判断されるべきである。全ての薬害被害について見直すべきでありその第一歩にすべきである。

今年は、年金や医療、生活第一の安心に真剣に取り組まなくてはならない。政治の責任が問われる年になるだろう。

私は責任ある政治を為すために行動する決意である。

仙台のDNA街頭活動のお知らせ

仙台の「DNA」として、日本のため、宮城のため、そして仙台のために、日々国会で奮闘している仙台選出の国会議員が、毎月第三日曜日にフォーラス前にて街頭活動を行っております。お近くを通りかかった際は是非お声をお掛け下さい！（写真は昨年12月のDNA街頭活動の様子）

D・・・土井 とおる（衆議院議員）
N・・・中野 まさし（経済産業副大臣、衆議院議員）
A・・・秋葉 けんや（総務大臣政務官、衆議院議員）



土井とおるの政策など、詳しくは公式ホームページをご覧ください！
HP：www.doi-toru.com（ブログも大好評連載中！）

土井とおる
事務所

DO IT ALL
Do your best! IT comes true! ALL is now!



国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館434号室
TEL 03-3508-7134 FAX 03-3508-3434

仙台事務所

〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町11-12 リーベンス二日町1階
TEL 022-262-7223 FAX 022-262-7228